

## 令和6年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人サービスグラント

## 1 事業の成果

東京・関西・佐賀を中心に、NPO法人・地域団体等を支援するプロボノプロジェクトを運営した。自主事業および企業・行政との協働を通じてチーム型のプロボノ支援を積極的に推進するとともに、社会参加のためのオンラインプラットフォーム「GRANT」の運営、および、GRANTコーディネーターの育成に注力した。プロボノ登録者数（チーム型支援）は8,700人、GRANT登録は2,300人を超え、年間で約320団体に対して、約350件以上のプロボノプロジェクトを実現した。また、企業の人材育成を目的としたプログラムや地域活性化をめざすプログラムの運営のほか、団体ニーズの整理とプロジェクト募集記事の言語化をサポートする講座開催、人材育成（名称：社会参加オープナー）の推進など、多面的なプログラムを展開を通じて、幅広い社会人の参加機会創出と、NPO法人・地域団体等の課題解決支援を両輪で取り組んだ。また、グローバルプロボノネットワークの事務局として、各国のプロボノに関する取組事例と知見共有を促進している。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 166,150千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) サービスグラントの提供を通じたNPO等支援事業	情報発信、ファンドレイジング、業務改善、事業戦略等を支援するプロボノプログラムをNPO等に提供。プロボノを通じた多様な人材の社会参加を促すプログラムやプラットフォーム運営等を通じて、NPO等の運営基盤強化を支援した。	令和6年10月1日～令和7年9月30日	全国	36名	①NPO法人等 ②プロボノワーカー ③その他提供された成果物を手にする一般市民・NPO等	①約220団体 ②約310名 ③多数	26,044
(2) 企業・行政等との連携によるプロボノプログラムの運営事業	企業と連携し、社員の力を活かしたプロボノプロジェクトによるNPO支援を実施した。行政との連携では、プロボノを通じた地域活動支援と参加機会を両立するプロジェクトを創出した。	令和6年10月1日～令和7年9月30日	東京都 横浜市 大阪府等	36名	①NPO法人等 ②プロボノワーカー ③その他、提供された成果物を手にする一般市民・NPO等	①約100団体 ②約350名 ③多数	137,509
(3) プロボノプログラムの運営を担う人材	ボランティア・プロボノ支援に係わる全国の中間支援組織向けのプロジェクトコー	令和6年10月1	東京都 大阪府	6名	社会参加プロジェクトのコーディネーターに関心のもつ一般市	約44名	2,099

育成事業	ディネート研修や、社会参加 オープナー育成にむけた研 修の実施などに取り組んだ。	日 ～ 令和 7 年 9 月 30 日			民、中間支援組織の職 員等		
(4) プロボノの 普及・広報・社 会的制度化に 関する事業	グローバルプロボノネット ワークの事務局として各国 の団体との知見共有と定期 的なコミュニケーションを 図った。また、プロボノワ ーカーのインタビュー記事の 発信やウェブサイトのリニ ューアル（進行中）、講演・イ ベントへの出講などを通じ て情報発信に取り組んだ。	令和 6 年 10 月 1 日 ～ 令和 7 年 9 月 30 日		36 名	イベントに参加、も しくはレポートを閲 覧する一般市民・NPO 等	多数	498
(5) その他目的 を達成するた めに必要な事 業	特になし						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
なし					

## 令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

特定非営利活動法人 サービスグラント

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		108,000
正会員受取会費	108,000	
2 受取寄附金		2,515,955
受取寄附金	2,515,955	
3 受取助成金等		4,360,707
受取助成金	4,360,707	
4 事業収益		203,938,549
サービスグラントの提供を通じたNPO支援事業	3,040,214	
企業・行政等との連携によるプロボノプログラムの運営事業	200,622,203	
プロボノプログラムの運営を担う人材育成事業	270,000	
プロボノの普及・広報・社会的制度化に関する事業	6,132	
5 その他の収益		137,953
受取利息	137,953	
<b>経常収益計</b>		<b>211,061,164</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		96,134,209
給料手当	83,677,514	
法定福利費	12,456,695	
(2) その他経費		70,018,248
印刷製本費	1,185,101	
会議費	3,939,804	
交際費	78,008	
旅費交通費	2,276,451	
通信運搬費	2,207,157	
消耗品費	271,363	
水道光熱費	94,842	
地代家賃	1,369,392	
賃借料	9,601	
減価償却費	165,000	
保険料	73,842	
諸会費	10,000	
租税公課	11,960,015	
研修費	178,164	
支払手数料	492,963	
新聞図書費	2,960	
広告宣伝費	238,208	
貸倒引当金繰入額		
雑費		
外注費	45,465,377	
<b>事業費計</b>		<b>166,152,457</b>
2 管理費		
(1) 人件費		10,693,068
給料手当	9,360,303	
法定福利費	1,332,765	
(2) その他経費		11,568,965
福利厚生費	212,336	
印刷製本費	76,942	
会議費	195,413	
交際費	10,114	
旅費交通費	654,186	
通信運搬費	303,787	
消耗品費	202,718	
水道光熱費	209,482	
地代家賃	4,686,900	
賃借料	265,560	
保険料	7,200	
諸会費	96,000	
租税公課	180,150	
研修費	440,706	
支払手数料	1,340,288	
新聞図書費	0	
雑費	13,470	
支払報酬料	1,653,850	
外注費	1,019,863	
<b>管理費計</b>		<b>22,262,033</b>
<b>経常費用計</b>		<b>188,414,490</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		<b>22,646,674</b>
<b>【C】 経常外収益</b>		
貸倒引当金戻入	164,378	164,378
<b>経常外収益計</b>		<b>164,378</b>
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		<b>164,378</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>22,811,052</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		5,530,900
前期繰越正味財産額・・・⑤		140,215,556
<b>次期繰越正味財産額③－④+⑤</b>		<b>157,495,708</b>

法人名：特定非営利活動法人サービスグラント

## 貸借対照表

2025年9月30日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	123,275,936		
未収金	55,452,503		
貸倒引当金	△ 332,715		
貯蔵品	9,240		
前渡金	7,920		
前払費用	10,820		
流動資産合計		178,423,704	
2.固定資産			
(1)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(2)投資その他の資産			
差入保証金	2,472,146		
投資その他の資産計	2,472,146		
固定資産合計		2,472,146	
資産合計			180,895,850
II 負債の部			
1.流動負債			
買掛金	3,174,724		
未払金	5,408,683		
未払費用	160,268		
未払法人税等	5,530,900		
未払消費税等	1,963,300		
前受金	6,971,366		
預り金	190,901		
流動負債合計		23,400,142	
2.固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			23,400,142
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		140,215,556	
当期正味財産増減額		17,280,152	
正味財産合計			157,495,708
負債及び正味財産合計			180,895,850

## 令和6年度 計算書類の注記

## 事業報告用

## 特定非営利活動法人 サービスグラント

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

## (2) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	サービスグラントの提供を通じたNPO等支援事業	企業・行政等との連携によるプロジェクトの運営事業	プロジェクトの運営を担う人材育成事業	プロジェクトの普及・広報・社会的制度化に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費					0	108,000	108,000
2. 受取寄附金					0	2,515,955	2,515,955
3. 受取助成金等	4,360,707				4,360,707		4,360,707
4. 事業収益	3,040,214	200,622,203	270,000	6,132	203,938,549		203,938,549
5. その他収益					0	137,953	137,953
経常収益計	7,400,921	200,622,203	270,000	6,132	208,299,256	2,761,908	211,061,164
<b>II 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給料手当	11,458,939	70,960,305	868,268	390,002	83,677,514	9,360,303	93,037,817
法定福利費	1,631,579	10,645,958	123,628	55,530	12,456,695	1,332,765	13,789,460
人件費計	13,090,518	81,606,263	991,896	445,532	96,134,209	10,693,068	106,827,277
(2) その他経費							
貸倒引当金繰入額					0		0
減価償却費		165,000			165,000		165,000
福利厚生費					0	212,336	212,336
印刷製本費	22,408	1,162,693			1,185,101	76,942	1,262,043
会議費	741,444	3,197,172	1,188		3,939,804	195,413	4,135,217
交際費	47,805	30,203			78,008	10,114	88,122
旅費交通費	396,104	1,789,648	90,699		2,276,451	654,186	2,930,637
通信運搬費	378,958	1,812,876	1,760	13,563	2,207,157	303,787	2,510,944
消耗品費	50,641	220,722			271,363	202,718	474,081
水道光熱費		94,842			94,842	209,482	304,324
地代家賃		1,369,392			1,369,392	4,686,900	6,056,292
賃借料		9,601			9,601	265,560	275,161
保険料	3,150				3,150	7,200	10,350
諸会費	10,000	70,692			80,692	96,000	176,692
租税公課	1,245	11,958,770			11,960,015	180,150	12,140,165
研修費	150,364	27,800			178,164	440,706	618,870
支払手数料	242,706	231,648	18,464	145	492,963	1,340,288	1,833,251
新聞図書費	1,200	1,760			2,960		2,960
広告宣伝費	122,867	115,341			238,208		238,208
雑費					0	13,470	13,470
外注費	10,785,279	33,645,218	995,500	39,380	45,465,377	1,019,863	46,485,240
支払報酬料					0	1,653,850	1,653,850
その他経費計	12,954,171	55,903,378	1,107,611	53,088	70,018,248	11,568,965	81,587,213
経常費用計	26,044,689	137,509,641	2,099,507	498,620	166,152,457	22,262,033	188,414,490
当期経常増減額	-18,643,768	63,112,562	-1,829,507	-492,488	-42,146,799	-19,500,125	22,646,674

## 3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

(単位：円)

内容	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
助成団体助成金	0	4,360,707	4,360,707	0	助成金の総額は7,982,103円。 当期増加額の差額3,621,396円は前受金として 貸借対照表に計上しています。
合計	0	4,360,707	4,360,707	0	

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
敷金	1,993,800			1,993,800		1,993,800
契約保証金		478,346		478,346		478,346
合計	1,993,800	478,346	0	2,472,146	0	2,472,146

## 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費 人件費 役員報酬	5,085,000	5,085,000	
管理費 人件費 役員報酬	990,000	990,000	
活動計算書計	6,075,000	6,075,000	
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

令和6年度 財産目録

令和7年9月30日現在

特定非営利活動法人 サービスグラント

(単位：円)

科目		金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店		58,090,857		
PAYPAY銀行 本店営業部		264,411		
PAYPAY銀行 ビジネス営業部		884,946		
PAYPAY銀行 すずめ支店		64,035,722		
未収金				
業務委託費 未回収分		55,452,503		
貯蔵品				
書籍「マンガでわかる ちょこっと社会貢献」		9,240		
前渡金				
次年度経費		7,920		
前払費用				
火災保険料		10,820		
立替金				
住民税立替納付				
貸倒引当金				
売掛金に係る引当金		-332,715		
流動資産合計・・・①			178,423,704	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(2) 無形固定資産				
(3) 投資その他の資産				
差入保証金				
事務所敷金		1,993,800		
契約保証金		478,346		
固定資産合計・・・②			2,472,146	
【A】 資産 合 計 ①+②			180,895,850	
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
買掛金				
外注費 未払分		3,174,724		
未払金				
経費 未払分		5,408,683		
未払費用				
社員経費未精算分等		160,268		
未払法人税等				
法人税等		5,530,900		
未払消費税等				
消費税		1,963,300		
前受金				
業務委託費前受分		3,349,970		
受取助成金前受分		3,621,396		
預り金				
源泉所得税		190,901		
流動負債合計・・・③			23,400,142	
2 固定負債				
固定負債合計・・・④				
【B-1】 負債 合 計 ③+④			23,400,142	
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			157,495,708	

令和6年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 サービスグラント

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	サカ イマ 嵯峨 生馬		令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日
2	理事・監事	イタ ヨシ 飯田 芳子		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	カワチ エリコ 川渕 恵理子		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	イハラ ヒデキ 石原 英樹		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	ナジマ サコ 中島 祥公子 (岡本 祥公子)		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日
6	理事・監事	イヤマ ミツロ 池山 允浩		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	マエカワ アキ 前川 天江		令和6年10月1日 ～ 令和7年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	マキノ ヨシアキ 榎野 吉晃		令和7年1月1日 ～ 令和7年9月30日	令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和7年9月30日現在

特定非営利活動法人サービスグラント

	氏名	
1	嵯峨生馬	
2	飯田芳子	
3	川渕恵理子	
4	中島祥公子	
5	石原英樹	
6	前川天江	
7	横野 吉晃	
8	池山允浩	
9	奥山俊一	
10	田端規子	
11	北場彰	
12	須藤恭太	



13	二階堂光洋
14	松澤寿典
15	田中洋
16	山田孝雄
17	河田浩司
18	宮田文
19	安藤嘉浩
20	一色義直
21	大森琢磨
22	川窪千壽
23	福澤進
24	貞光九月
25	岡林典雄
26	米倉史人
27	紺野浩司

28	安藤早織
29	新井博子
30	片野裕規
31	足立哲也
32	村瀬匡範
33	福原敦士
34	三塚義治
35	椎名健治
36	工藤麻衣子
37	浅妻淳也
38	山本行道
39	高見悦子
40	池田祐理
41	辰井俊二
42	中川智子

	43	逸本寛明	
	44	立松英樹	
	45	森下真稔	
	46	富永亜矢	
	47	大瀧美樹	
	48	松井俊祐	
	49	福永圭佑	
	50	藤本典子	
	51	福田 寛久	
	52	平井 佳亜樹	
	53	上阪 幸恵	
	54	伊藤 理絵	
	55	秋山 千起	